

宮崎労働局発表
平成28年7月1日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話) 0985(38)8823

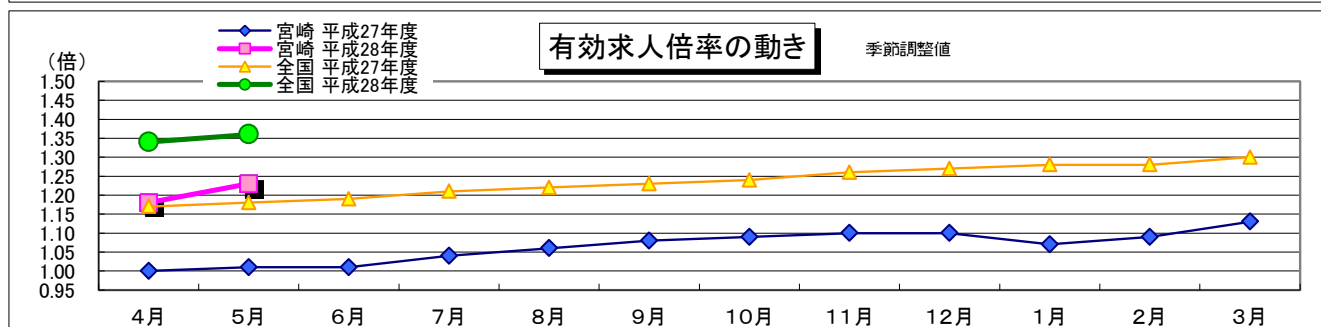
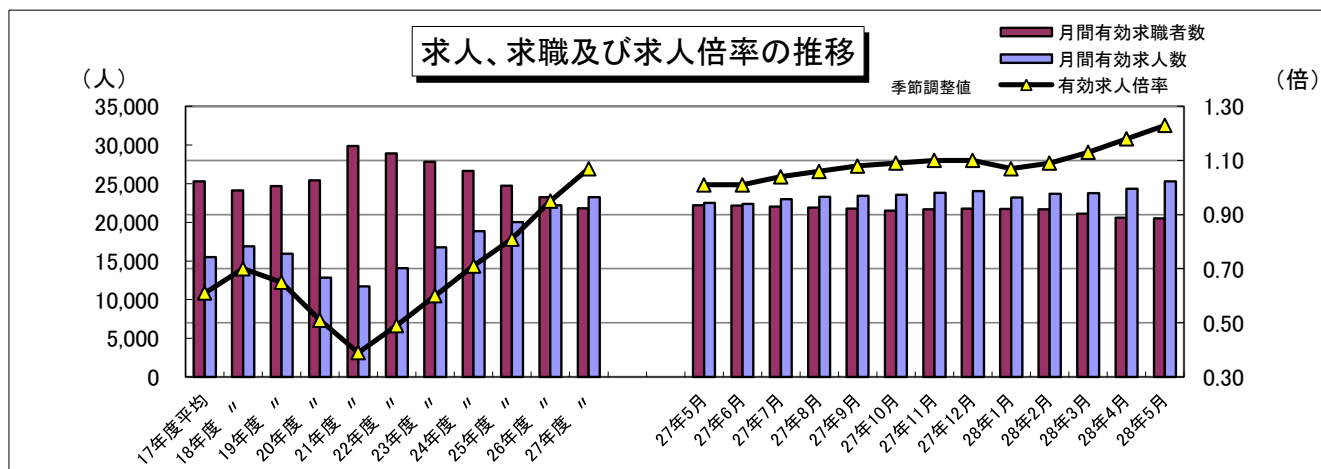
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成28年5月分)

平成28年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍と前月より0.05ポイント増加。集計を開始して以来の最高値に並ぶ。有効求人倍率は、14ヶ月連続で1倍台を維持。雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.05ポイント上回り1.23倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.4%減、前年同月比(原数値)で6.9%減(62ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で4.0%増、前年同月比(原数値)で13.2%増(35ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は2.4%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)19.5%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%減少し、有効求人数(同)は前月比4.0%増加したことから、前月より0.05ポイント上回り**1.23倍**となった。なお、前年同月比は、0.22ポイント上昇し75ヶ月連続の上昇となっている。新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.4%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比6.9%減少し62ヶ月連続となっている。新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.2%(35人)増、離職者が4.2%(106人)減、無業者が13.8%(33人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は23.3%(170人)減となっている。一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で19.5%(1,473人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で13.2%(2,833人)の増加で35ヶ月連続となっている。新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中14産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が352人(39.4%)増、宿泊業、飲食サービス業が337人(76.2%)増、医療、福祉が240人(11.4%)増等となる一方、卸売業、小売業が32人(2.5%)減、不動産業、物品賃貸業が30人(34.5%)減、学術研究、専門・技術サービス業が24人(9.2%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で1,473人(19.5%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18	1.23										
	対前年同月差	0.18	0.22										
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34	1.36										
	対前年同月差	0.17	0.18										

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,727人で2.4%(142人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.2%(35人)増、離職者が4.2%(106人)減、無業者が13.8%(33人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は23.3%(170人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が2.9%(16人)減、25~34歳が3.3%(33人)減、35~44歳が3.7%(35人)減、45~54歳が6.9%(47人)減、55歳~64歳が1.9%(11人)減、65歳以上が35.5%(38人)増で、全体では2.7%(104人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が2.6%(22人)減、「事務的職業」が15.2%(196人)増、「販売の職業」が1.2%(6人)減、「サービスの職業」が2.8%(26人)増、「農林漁業の職業」が14.6%(14人)増、「生産工程の職業」が1.4%(7人)減、「輸送・機械運転の職業」が12.2%(25人)増、「建設・採掘の職業」が23.0%(49人)減、「運搬・清掃等の職業」が1.1%(8人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727											12,683
対前年同月比	-11.2%	-2.4%											-7.4%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,015人で19.5%(1,473人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で13.2%(2,833人)の増加で35ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中14産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が352人(39.4%)増、宿泊業、飲食サービス業が337人(76.2%)増、医療、福祉が240人(11.4%)増等となる一方、卸売業、小売業が32人(2.5%)減、不動産業、物品賃貸業が30人(34.5%)減、学術研究、専門・技術サービス業が24人(9.2%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で1,473人(19.5%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015											17,787
対前年同月比	8.4%	19.5%											13.7%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が873件(9.8%)減の8,011件となり、就職件数は33件(1.3%)増の2,531件となった。就職率(対新規求職者)は、1.6ポイント上回って44.2%となった。

うち、パートの紹介件数は438件(15.5%)減の2,387件となり、就職件数は11件(1.2%)増の917件となった。

就職率(対新規求職者)は、1.3ポイント上回って46.6%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531											5,091
	対前年同月比	-9.0%	1.3%											-4.2%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%											40.1%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.65倍となり、前年同月比で0.13イント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,550人 常用フルタイム有効求職者数 14,720人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年7月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年5月	28年4月	対前月 増減率(差) (%)	27年5月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	22,170	22,343	▲0.8	23,817	▲6.9
季節調整値	* 20,509	* 20,587	▲0.4	22,202	—
2 新規求職申込件数(件)	5,727	6,956	▲17.7	5,869	▲2.4
3 月間有効求人数(人)	24,341	24,541	▲0.8	21,508	13.2
季節調整値	* 25,318	* 24,344	4.0	22,531	—
4 新規求人数(人)	9,015	8,772	2.8	7,542	19.5
5 紹介件数(件)	8,011	8,087	▲0.9	8,884	▲9.8
6 就職件数(件)	2,531	2,560	▲1.1	2,498	1.3
7 就職率(6/2)(%)	44.2	36.8	7.4	42.6	1.6
8 充足数(件)	2,388	2,430	▲1.7	2,404	▲0.7
9 充足率(8/4)(%)	26.5	27.7	▲1.2	31.9	▲5.4

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年5月	28年4月	前月差 (ポイント)	27年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.23	1.18	0.05	1.01	0.22
全国	1.36	1.34	0.02	1.18	0.18

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652										

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年5月	28年4月	前月差 (ポイント)	27年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.14	1.14	0.00	0.87	0.27
延岡	0.83	0.85	▲0.02	0.76	0.07
日向	0.90	0.89	0.01	0.74	0.16
都城	1.39	1.35	0.04	1.16	0.23
日南	0.97	0.99	▲0.02	0.84	0.13
高鍋	0.89	0.92	▲0.03	0.77	0.12
小林	1.29	1.26	0.03	1.24	0.05
県計	1.10	1.10	0.00	0.90	0.20

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年5月	28年4月	前月差	27年5月	前年同月差
福岡	1.30	1.28	0.02	1.09	0.21
佐賀	1.11	1.10	0.01	0.90	0.21
長崎	1.12	1.13	▲0.01	0.98	0.14
熊本	1.30	1.27	0.03	1.11	0.19
大分	1.13	1.12	0.01	1.06	0.07
宮崎	1.23	1.18	0.05	1.01	0.22
鹿児島	1.00	0.97	0.03	0.87	0.13
沖縄	0.98	0.94	0.04	0.83	0.15

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年5月	28年4月	対前月 増減率・差 (%)	27年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,422	7,250	2.4	7,770	▲4.5
2 新規求職申込件数(件)	1,968	2,385	▲17.5	1,999	▲1.6
3 月間有効求人数(人)	8,835	9,040	▲2.3	7,822	13.0
4 新規求人数(人)	3,205	3,193	0.4	2,781	15.2
5 紹介件数(件)	2,387	2,266	5.3	2,825	▲15.5
6 就職件数(件)	917	861	6.5	906	1.2
7 充足数(件)	861	817	5.4	867	▲0.7
8 充足率(%)	26.9%	25.6%	1.3	31.2%	▲4.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年5月	543	969	907	636	554	145	3,754
	27年5月	559	1,002	942	683	565	107	3,858
	前年比	▲2.9%	▲3.3%	▲3.7%	▲6.9%	▲1.9%	35.5%	▲2.7%
在職者	28年5月	176	305	316	202	128	12	1,139
	27年5月	158	332	320	174	107	13	1,104
	前年比	11.4%	▲8.1%	▲1.3%	16.1%	19.6%	▲7.7%	3.2%
離職者	28年5月	312	609	559	399	406	123	2,408
	27年5月	331	626	569	476	426	86	2,514
	前年比	▲5.7%	▲2.7%	▲1.8%	▲16.2%	▲4.7%	43.0%	▲4.2%
事業主都合	28年5月	33	103	133	108	134	48	559
	27年5月	40	127	178	175	172	37	729
	前年比	▲17.5%	▲18.9%	▲25.3%	▲38.3%	▲22.1%	29.7%	▲23.3%
自己都合	28年5月	276	498	415	275	236	54	1,754
	27年5月	290	489	380	287	207	32	1,685
	前年比	▲4.8%	1.8%	9.2%	▲4.2%	14.0%	68.8%	4.1%
無業者	28年5月	55	55	32	35	20	10	207
	27年5月	70	44	53	33	32	8	240
	前年比	▲21.4%	25.0%	▲39.6%	6.1%	▲37.5%	25.0%	▲13.8%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	28年5月	28年4月	前月比 (%)	27年5月	前年同 月比(%)	
A.B 農、林、漁業	184	268	▲31.3	193	▲4.7	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	4	50.0	4	50.0	
D 建設業	577	501	15.2	508	13.6	
E 製造業	967	767	26.1	771	25.4	
食料品製造業	281	250	12.4	342	▲17.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	139	53	162.3	40	247.5	
繊維工業	51	91	▲44.0	55	▲7.3	
木材・木製品製造業	61	82	▲25.6	65	▲6.2	
家具・装備品製造業	15	6	150.0	18	▲16.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	4	100.0	8	0.0	
印刷・同関連業	26	21	23.8	24	8.3	
化学工業	87	21	314.3	26	234.6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	18	31	▲41.9	12	50.0	
ゴム製品製造業	1	4	▲75.0	4	▲75.0	
窯業・土石製品製造業	20	20	0.0	11	81.8	
鉄鋼業	3	1	200.0	2	50.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	60	26	130.8	26	130.8	
はん用機械器具製造業	15	29	▲48.3	18	▲16.7	
生産用機械器具製造業	12	8	50.0	4	200.0	
業務用機械器具製造業	25	22	13.6	12	108.3	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	27	74.1	37	27.0	
電気機械器具製造業	15	27	▲44.4	28	▲46.4	
情報通信機械器具製造業	24	22	9.1	11	118.2	
輸送用機械器具製造業	44	19	131.6	8	450.0	
その他の製造業	15	3	400.0	20	▲25.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	▲75.0	1	100.0	
G 情報通信業	139	194	▲28.4	135	3.0	
H 運輸業、郵便業	471	422	11.6	305	54.4	
I 卸売業、小売業	1,273	1,241	2.6	1,305	▲2.5	
J 金融業、保険業	62	83	▲25.3	48	29.2	
K 不動産業、物品賃貸業	57	121	▲52.9	87	▲34.5	
L 学術研究、専門・技術サービス業	236	146	61.6	260	▲9.2	
M 宿泊業、飲食サービス業	779	726	7.3	442	76.2	
宿泊業	104	151	▲31.1	90	15.6	
N 生活関連サービス業、娯楽業	318	268	18.7	283	12.4	
O 教育、学習支援業	140	106	32.1	83	68.7	
P 医療、福祉	2,343	2,538	▲7.7	2,103	11.4	
Q 複合サービス事業	115	77	49.4	70	64.3	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,246	1,151	8.3	894	39.4	
S.T 公務、その他	100	151	▲33.8	50	100.0	
合 計	9,015	8,772	2.8	7,542	19.5	
規 模 別	29人以下	5,845	5,692	2.7	4,821	21.2
	30～99人	1,925	2,049	▲6.1	1,752	9.9
	100～299人	967	741	30.5	636	52.0
	300～499人	190	156	21.8	261	▲27.2
	500～999人	82	62	32.3	68	20.6
	1,000人以上	6	72	▲91.7	4	50.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。